

## 組織面・意識面からみた安全文化構築に関する調査研究

- その3 工場・事業所を対象としたアンケート調査の結果 -

### 背景

前報で報告した建設業を対象としたアンケート調査によって、各社が実施している安全制度や安全施策、安全活動の概要と共に、特定の組織風土と労働災害の多発傾向の間に関連があることが伺えた。しかし、前報での調査は内容・範囲ともに限定されたものであったため、一般産業界に適用可能な知見とするためには、対象とする業種や回答者の職種・職位をより広げた調査が必要である。

そのため、前報で用いた調査票を全面的に見直すと共に、調査範囲を1)建設業、2)石油化学・繊維化学業、3)一般製造業、の3業種へと広げるとともに、回答者もa)本社の安全衛生担当部門、b)工場・事業所の責任者、c)現場で働く従業員、の3層に広げた調査を実施することとなった。

本報では、このうち2)と3)の業種におけるb)の回答者を対象とした部分についての分析結果を述べる。

### 目的

事故が少ない企業とそうでない企業では、安全活動や安全施策の実施状況にどのような違いがあるかを検討し、安全活動等をより効果的に展開するための知見を得る。また、それらの活動や制度、施策の背景にある要因とそれら要因間の関係を明らかにし、安全な企業の特徴、いわゆる「安全文化」とはどのような要因から構成されるのか、またそれを高めていくためにはどのような取り組みをする必要があるのかを明らかにする。

### 主な成果

前報で報告した建設業を対象としたアンケート調査の結果とこの分野における先行研究を踏まえて、安全に関する活動や制度の内容をより詳細に捉えるための調査票を作成した。

この調査票を使って、石油化学・繊維化学業、一般製造業の工場・事業所の責任者を対象としたアンケート調査を実施したところ、前者から33.6% (324 / 964)、後者から22.5% (243 / 1079) の回答が得られた。

この結果を分析したところ以下のような知見が得られた。

- ・標準化した労災件数で回答をいくつかのグループに分けた場合、労災件数の少ないグループでは、ほぼ全ての安全活動や制度に熱心に実施し、安全衛生担当部門も熱心に活動していた(図1)。

- ・ 因子分析を用いて組織風土に関する設問の回答結果を分析したところ、「良好な人間関係」、「企業理念」、「安全に関する議論」、「暗黙の了解」、「上下関係」、「成果主義」の6つの因子に集約できた。
- ・ 組織風土と同様に、アンケート結果を大項目ごとに因子分析などを用いて集約し、相互の関連を相関係数を用いて分析したところ、「(安全に対する)従業員の意識」、「(組織としての)安全衛生担当部門の活動」、「安全制度」の3者の間に強い関連が見い出され、これらを中心に「組織風土」に関する項目や「一般的な安全活動」に関する項目が整理できる可能性が示された(図2)。この結果は、従来、定性的に語られることの多かった安全な企業の特徴を定量的に評価したものと言える。

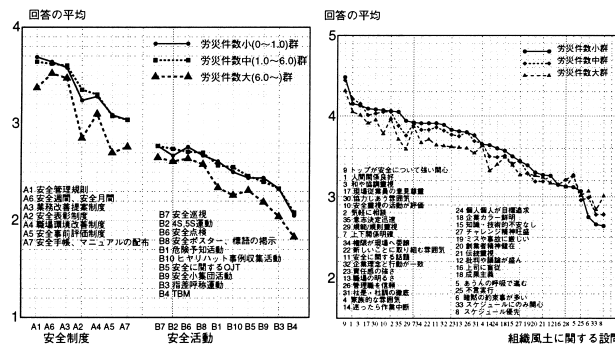


図1 労災件数群別に見た「安全活動」・「安全制度」(左)「安全衛生担当部門の活動」(右)状況  
 Fig.1 status of "safety activities" and "safety regulations" (left) and "activities of labour safety division" (right) divided by rate of labour accidents

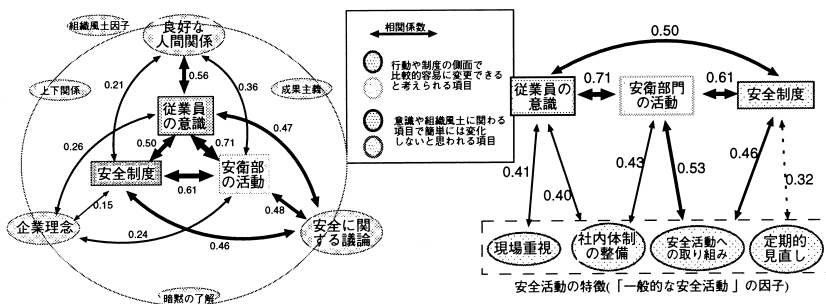


図2 相関係数から見た安全に関する項目間の内部構造

Fig.2 relationships between internal safety structures calculated form correlation coefficients

研究報告 : S99007

キーワード : 安全文化、構造分析、組織要因、組織風土、安全活動

- 関連研究報告書 「組織面・意識面からみた安全文化構築に関する調査研究」 S99005 (1999.3)  
 「組織面・意識面からみた安全文化構築に関する調査研究」 S98005 (1998.4)

主 担 当 者 小島 三弘 (ヒューマンファクター研究センター)

連 絡 先 (財)電力中央研究所 ヒューマンファクター研究センター 研究管理担当  
 Tel 03 - 3480 - 2111 (代)  
 e-mail hfc-rr-ml @ criepi.denken.or.jp